HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	北海道の成長の姿を考える ： 人口減少，グローバル時代の地域戦略とは
Author(s)	大内，全；大西，雅之；石橋，榮紀 他
Citation	地域経済経営ネットワーク研究センター年報，6，25-32
Issue Date	2017-03-29
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/66506
Type	departmental bulletin paper
File Information	040Discussion.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

地域経済経営ネットワーク研究センター年報　第６号
北海道大学　2017．3

＜パネルディスカッション＞

北海道の成長の姿を考える
－人口減少，グローバル時代の地域戦略とは－

パネリスト　大内　　全（北海道経済連合会名誉会長）
パネリスト　大西　雅之（鶴雅ホールディングス株式会社代表取締役社長）
パネリスト　石橋　榮紀（浜中町農業協同組合代表理事組合長）
コーディネーター　小磯　修二（北海道大学公共政策大学院特任教授）

小　磯：それでは，限られた時間ではありますが，先ほどの３人の皆さんからの基調講演を受けて意見交換という形でパネルディスカッションを進めていきたいと思います。

まず私のほうから，それぞれお話しいただいた内容についての感想と，ここだけはお聞きしたいというところをお尋ねしながら進めていきたいと思います。

最初に大内さんから，道経連の活動というところで北海道の全般的・長期的な課題と方向を大変丁寧にお話をいただきありがとうございました。

特に印象深かったのは社会資本整備。経済団体としてもその問題に対して深い問題意識を持っておられて，高速道路をはじめ，北海道においては全国と比べて高速の特に旅客のネットワークが非常に遅れているという部分ですね。これは，その後の大西さんの，いわば広さが魅力であると同時にネックにもなっているというところにも通ずるところですが，今後，北海道としてしっかりと力強い高速交通の基盤整備を進めていくことが一つの大きなテーマとして浮かび上がってきたような気がいたしました。

その中で，後半にお話があった，特に新しい北海道総合開発計画で「生産空間」というコンセプトが提起されました。これは言いかえると，これからの北海道を担っていく食と観光，その空間地域，そこが実は北海道のこれまでの整備の中でかなり遅れている。その部分を，どういう形で強みを生かし，戦略展開していく中で「生産空間」の役割をしっかり担っていけるのかというところで，そこが今後の北海道の課題として浮かび上がってきたように思います。それはこれから北海道としても非常に大事な部分だと思うのですが，その点，北海道の「生産空間」の強化，これからの食と観光を担うそういう地域づくりのために改めて何が必要なのか，特にどういうところが大事なのかというところを少し加えてお話しいただければと思います。よろしくお願いします。

大　内：ご質問ありがとうございます。先ほどご説明させていただきました「生産空間」でございます。実際に農業，観光，林業，漁業をやっているところと定義をしておりますが，ここで一番大切なことは何か，この「生産空間」を維持・発展させるために必要なことは何か。これは石橋組合長からもお話しいただきましたが，やはり人材の育成も大事だと思います。その地域でどうやって人を育成して，そこで生産活動に従事してもらうか。また，その地域地域の中で「地方部の市街地」と定義されるところ。これは，役場機能，学校機能，また，道の駅，診療所，いろんな機能があるかと思いますが，例えば体調が悪くなっても診療所にも行けないようなところであれば，人を育成して，そこで居住して生産活動を引き続きやってもらおうとしても，そこには障害となる負の力が働くのではないかと思います。

従いまして，人の養成と「生産空間」と「地方

部の市街地」，こういったところ。自分の子供を学校に毎日しっかりと通わせなければならないわけですので，「地方部の市街地」と「生産空間」が日常的にしっかり結びついているということも大切ですし，人間でありますので診療所では見切れない大きなけがをしたり病気になることもあります。そういうときにはしっかりとした大きな都市の医療設備の整ったところと結びつくような，そういうネットワークが大事なのだろうと思います。

さらにつけ加えさせていただきますと，やはりインバウンドといいますか，外国人の方にたくさんおいでいただくためには，大西社長からもお話がありましたが，いろんな観光資源を発掘していくことも大事だと思います。

人口減少化の中にあって，観光客という交通人口がふえていくということが大切だと思いますし，観光客に来ていただければ，それに対応する人もそこに定住できる。あるいは設備投資もされる。そういったことが起こるのではないかと思います。

「生産空間」を維持するにはどうしたらいいかということは一口には言い切れない奥の深い中身だと思いますが，そういったものを総動員してやるべきだと思っております。

小　磯：どうもありがとうございました。大変難しい命題に対して簡潔にお答えいただいたと思います。

私も，いろんな地方に行くと一番大きなニーズというのは，これまで例えば社会資本整備である医療とか福祉だったのですが，最近はその辺の意識が随分変わってきまして，今，自分たちのまちで出産できない地域が7割から8割あります。そうなってくると，近くの医療や教育の機能があるところに速やかにアクセスできる，そういう交通基盤，道路の整備をしてほしいというのが人口減少という流れのなかで切実なニーズになってきています。

そういう中で生産空間の今後の展開という面では，今，大内名誉会長のほうからネットワークという言葉がありましたが，本当に重層的な幅広い層の，経済活動だけではなく生活面でもいい意味での力強いネットワークでつながれた地域社会づくりといいますか，これは観光というインバウンドに向き合う地域の公共交通の整備なども含めて，そういう方向が大事ではないかと私自身も感じております。ありがとうございました。

あと，私のほうから一つ。道経連という経済団体の役割という面で，私自身は北海道の開発政策に長くかかわっておりまして，私が初めて昭和40年代に東京で北海道の仕事をしていたときに，北海道の経済界はどういう動きをしていたのかと。あの当時，北海道では北海道価格という非常に大きな問題があって，北海道のものは全て価格が高い。従って，そういう価格のものを購入するについては特別の税制でそれを低減していくという，そういう特別税制の低減を当時の岡松成太郎[1]さんとか道経連の皆さんが非常に強く主張しておられました。私もそのお手伝いをして，北海道独自の税制改正を国に要求したという，そういう経験があります。

実は，北海道の戦前の開拓，戦後の開発を含めてですが，例えば黒澤酉蔵[2]さんのような経済界の方たちが，いわゆる開発政策に対して民間人の立場で，寒地の農業，寒冷地住宅とか北海道独自のルール・制度で北海道の開発・発展をやっていくのだと。そういう声は行政からはなかなか上げづらい。そういう声を上げていく役割というのが経済団体，民間の立場の方々にあるのではないかと感じており，今改めて新しい時代の中で経済団体の役割というのは大変重いものがありますし，我々も期待していきたい。そこを大学の研究者を含めたこういう学会活動がお手伝いできれば，これからの一つの形になるのかなと感じながら聞かせていただきました。ありがとうございました。

次に，大西社長。私も釧路時代に大変お世話になって，一緒に観光の取り組みもやってきたのですが，その部分で，先ほど時間がなくてお話しできなかったのですが，大西社長の活動の中で一

1）元商工次官（1947-48）。元北海道電力社長（1960-66），会長（1966-74）。
2）雪印乳業株式会社の創業者。酪農学園大学の設立者。

番，私自身が学ぶべきことは，観光というものを地元のまちづくりと一緒になって進めてきておられる。それが観光地としての，あるいは観光そのものの魅力につながってきていると。そういう意味で，今は DMO というような言い方をしていますけれども，大西社長が地元の阿寒湖温泉地域のまちづくりにどういう思いでどう関わってこられて，今後どういう形に阿寒湖温泉という観光地を持っていかれたいのか。そんなところを少しお聞かせいただければと思います。

大　西：ありがとうございます。まちづくりの話は，さっきちょっと時間がなくてできなかったのですが，私は旅館の経営者ですが，33 で父が亡くなりまして，そのときから社長をやっております。

旅館経営の中でずっと大事にしてきたことは，旅館は我々の作品だと思っているのです。商売の道具と考えるのと作品と考えるのは，似たようでいて，全く心理状況が違うのです。商売の道具と考えると，修繕などをすると全部それはコストで，例えば壁紙が汚れても，畳がけば立ってきても，もうちょっと我慢できるのではないかと思ってしまうのです。作品と考えると，もっとよくして喜んでもらうおうと思えるようになってきて，それが宿の喜びと思っていたのですが，だんだん年がたってくると地域に対して責任を持たなければならない立場になってきます。

観光協会長をやって今 12 年目です。宿づくりもそうですが，実は地域づくりも我々が生涯かけてみんなで取り組む作品なのだということが最近よくわかってきて，宿づくりよりもっとおもしろいのが作品づくりなのです。もちろんトップダウンでできることではないのでスピードは遅いですが，それゆえに仕組みづくりも皆とてもやりがいのあるおもしろいことで，「阿寒湖温泉グランドデザイン懇談会」というのがあるのですが，阿寒のまちづくりの先生でもあり，また，年に 1 度，進行はどうか，出来栄えはどうかというようなことを採点していただく座長が小磯先生で，この間の会が 18 回目でした。ああ，先生にお世話になってもう 18 年もたったのだなと感じました。

去年，入湯税を財源にする「まちづくり基金」を市がつくってくれました。今まで 150 円だった入湯税を 250 円にして，その 100 円部分が全て「まちづくり基金」として積まれていく仕組みです。これが小磯先生のご指導を受けながらスタートしたのが今から 14 年前になります。その仕組み一つつくるのに 14 年間かかりました。でも，我々がやって，いろんなところが研修に来ます。北海道ですと，例えば湯の川とか知床も来られました。長崎の雲仙も来られました。いろんなところが来たのですが，実は，なかなかこれが実行に移すのが難しいのです。なぜかというと，地域が一つになってそれに合意しなければならないので大体はできない。ですから，「まちづくり基金」ができたことも大きかったです。

それから，DMO ですが，日本版 DMO が出されたときに，やっぱり国の政策にしっかりついていかなければならないというのは頭にあったわけですが，その中身を見たら全く違和感がないのです。我々はこの十数年間，まさに DMO と同じような考え方で地域をみんなで経営してきました。この時期にお客様が少ないから，この時期に地域としてここで何かをやって埋めていこうというようなことをずっと前からやってきました。20 年前ぐらいまでは隣のお客様の取り合い競争をしている時代がありましたが，この 20 年間ぐらいは，この地域に毎日 3,000 人お客さんが来てくれれば全部満館になるのだと。じゃあ，この町にどうやってお客さんを引っ張ってくるかというのが常に頭の中にあります。自分のホテルに 1,000 万円お金を使うのも地域に 1,000 万円使うのも同じことだと私は公言していますけれども，まちづくりは非常におもしろい仕事です。

昨年こういうのをつくりました。アイヌコタンの景観をもっとチャーミングにできないかということで，コタンのお店に 1 人 20 万出してもらえれば 80 万円まで景観を変える工事ができるような仕組みを阿寒湖温泉の中でつくりました。これは三つのルールがあって，一つは天然の素材を使うこと，二つ目はアイヌアートを必ず入れること。三つ目は，地域全体の調和が必要ですから，アイ

ヌ工芸協同組合というのがあるのですが，その協同組合の中での調和をしっかりと役員で認定をしてもらうこと。この三つが整えば 20 万出してくれたら 80 万までできる。

今年は商店街の見直しに新しい制度をつくろうと思っています。まだ最終的なものは見えていませんが，「国立公園満喫プロジェクト」に通りましたので，恐らく景観まちづくりにも何らかの支援がいただけるとしたら，50 万円出したら 250 万円ぐらいの工事ができる。そうすると，大きな店であっても商店街の外観形成から業態転換まである程度力を尽くしていけるような，そんなことが可能でないかと思っています。

小　磯：どうもありがとうございました。

今，大西社長のほうから，自分の会社に 1,000 万投資することと，同じ思いで地域に 1,000 万投資すると。これは，言うは易く行うは難し。しかし，それを見事にというか，それ以上に実践しておられるのが大西社長ではないかと思います。

実は今，地方創生，KPI[3] とか，いろんな形で成果を早く出そうという動きがあるのですが，さっきもお話しいただきましたように，やっぱり 20 年，最低 10 年，そういう長い目でまちづくりを目指していくことが本当に魅力ある観光地づくりにつながっていくのではないかと思います。

DMO という仕組みも最近出てきましたが，私が阿寒湖温泉の皆さん方と一緒に活動している限りでは，この 20 年間やってきたことはまさに DMO そのもので，観光協会は早々と NPO 組織で，まちづくりという形で地域の皆さんと一緒に進めていこうとしました。観光による外からの消費を受けとめるのは地域の全ての産業で，みんなでやろうよという，その意気込み，共有感がすごいと思います。

それから，阿寒湖温泉では今から約 20 年前に「2010 プラン」という，これは私も驚いたのですが，まさに直接民主制のような，その地域の住民皆さんが何らかの形で関わった手づくりの計画によってまちづくりを進めています。これは強いのです。行政で認知はされていないのですが，自分がつくった計画だという意識をみんなが共有していると，やっぱり地域は強い。そんな意味で私自身，阿寒湖温泉地域で学ばせていただきました。

もう一つお話しすると，さっき入湯税のかさ上げによる観光地の新財源の取り組みの話がありました。今，私自身も全国いろんなところから問い合わせをいただいたり，お答えしているのですが，これはそんな簡単にできるものではありません。釧路市という市の中で一部の阿寒湖温泉地域だけに特別の財源を付与するという，これを例えば議会に持っていくと，何で阿寒だけなのだと。それを市の条例という形できっちりと政策づくりをしていくという，これはかなり高度な制度づくりの技術が要ります。だから，まちづくりというのは実はそういう高度な政策技術も伴うもので，そういうところに北海道経済学会のような研究者としての関与，お手伝いできる部分もあるのではないかと私は感じております。

どうもありがとうございました。

お待たせしました。石橋さん。私も石橋さんとは 20 年近くのおつき合いで，その中で，ある時驚いたことがあります。これはたしか 2013 年の 11 月ぐらいだと思うのですが，たまたま一緒にいたときに日経新聞を開いたのです。そうすると，1 面の下に「春秋」というコラムがあって，そこに，道東の暴走老人を自称する地元の名物男がいるという，そういう石橋さんの紹介がありました。なぜこの時期に日経の「春秋」で石橋さんが紹介されたか。それは TPP です。「春秋」の中で，農協の全国組織や乳業メーカーの言いなりにならず，自分たちの手で牛の品種や飼料を徹底的に改良して最高品質の牛乳をつくり上げたと。そういう紹介がありました。

十七，八年前ですか，私が釧路に行って最初に石橋さんにご案内いただいたのが，さっきご紹介があった酪農技術センターです。驚いたのですが，飼料とかいろんな品質分析の中で牛乳そのものの分析も，各農家がどういう牛乳を生産されたかデータで見事に出てきました。その当時，北海

3）Key Performance Indicator, 重要業績評価指標。組織や事業，業務の目標の達成度合いを計る定量的な指標のこと。（IT 用語辞典より）

道では各農協でそういう取り組みをしているところはほとんどありませんでした。で，なぜここまでやるのですかというお話をしたら，自分たちが誇りを持って地域で生産していく，そのプライド，誇りなのだと。浜中町農協の精神というのは，まさにその部分ではないかと思います。

今日は，せっかくの機会なのでちょっとご質問したいことがあります。それは，同じ2013年ですが，ちょうどTPP問題が非常に激しい議論になったときにニュージーランドのグローサー貿易大臣が日本を訪れまして，東京には寄らずに浜中に直行して石橋さんに会ったと。これは私にとって大変衝撃的なことで，その時にどういう会話が交わされたのか聞く機会がなかったので，この機会にお聞きしたいと思います。TPPに向き合う，そういうメッセージなどもあわせていただければと思いますので，よろしくお願いします。

石　橋：特別なことではないのです。グローサー貿易大臣の浜中訪問の意味というのは，ニュージーランドの乳製品の品質レベル，国際的には何の問題もないのですが，日本のバイヤーからすると，このバターは，この脱脂粉乳は，このチーズは日本に持っていっても俺は売れないかもしれないという，そういう思いを持って現地で製品検査をするわけです。そうすると何が起きるかというと，単品で個別に検査するわけではないですが，一つのロットがありますから，そのロットの中で抜き取り検査をしたら，これはだめだね，これはオーケーだと。こういうふうにされて，ニュージーランドの人たちにしてみれば自信を持ってつくったはずの乳製品を，なぜか日本のバイヤーは100％持っていかない，何でだ，ということになってしまったのです。

それは，フォンテラ[4)]という会社も同じ思いを持っていたのです。フォンテラは，何を日本人は生意気なと。自分のところで牛乳，乳製品が足りないのだから文句を言わずに買えという思いを持っていたのですが，残念ながらバイヤーがそういう買い方をしていたと。どうしてそうなったのかということです。それを確認するためにニュージーランド大使館に，日本の場合こういうことをやるのですが，日本の乳製品はそんなにいいのかと。そういう乳製品をつくっているとしたら，そういう原料をつくっている牧場のあるところにちょっとおまえ案内しろということで，ニュージーランド大使と二等書記官，それからフォンテラの役員3人とグローサー大臣が来られたのです。

それで，実は1日半いました。大臣が牧場の隅から隅まで歩きました。TPPの担当大臣が異国の地の牧場に来て，牧場の隅から隅まで歩く。牛舎にも入っていく。そして，先ほど小磯先生がおっしゃられた，それをどうやって検査しているのかということで酪農技術センターを見られたのです。そこで話をされたことは何か。要するに，ニュージーランドの原料乳の品質レベルを上げるために我々は何をしたらいいのか，どうしたらいいのかということを探りに来たというのが本音だったと私は思っています。

ですから，牧場の隅から隅まで歩いたときにグローサー大臣は，「何だ，この草地は。こんないいかげんな草地」と，草地のことについてはさんざん文句を言っていたのです。ニュージーランドの草地に比べれば，浜中の草地は，ある意味でいうと極めて粗いのです。そして，おいしい草がないのです。ニュージーランドのほうがずっとおいしい草があるのです。牛はそれを食べて牛乳を生産するのですが，実は，牛が食べるところまではよかったのです。ニュージーランドの草地管理というのは世界に冠たるものがありますから。そして，ニュージーランドの草地は15センチも伸ばして食わせません。12センチぐらいでみんな食べさせてしまうのです。いわゆる短草利用なのです。で，栄養価が高いのです。なおかつ石灰分も，あそこは石灰の島ですが，それでも石灰が足りなくなるからといって例えばマグネシウムですとか鉄分を補給しているのです。要するに微量要素と言われるミネラルをきちんと補給しているのです。そうやってバランスのとれたおいしい草をつくって食べさせる。そこまではいいのです。

問題はそこから先です。搾乳する技術がなって

4）ニュージーランドの乳業会社。

いないのです。ニュージーランドを旅行されたときに搾乳の現場に立ち会われたら，これだったらホテルの牛乳飲めないやと思ってしまうのです。それはどうしてか。日本人というのは，ほんとにきれい好きですね。牛が牛舎に入って搾乳される，パーラーに入ってくる。そのときにどうするか。まず最初に乳頭の先についている細菌を殺すためにプレディッピングをするのです。その後に，今度はそれをきれいに水洗いして，最後は乾いたペーパーできれいに拭き取る。そして，その後が大事なのです。その後，前搾りをするのです。乳頭の先に少したまっている乳汁があるのです。それを3回ぐらいキュッキュッキュッと搾って，それは廃棄するのです。単に廃棄するのでなくて，そのときに，こういう容器のところに網がありまして，そこにきちんとそれをピュンピュンピュンと3回ぐらい搾り落とす。そうすると，乳房炎になっているとそこに塊が出るのです。そうすると，この乳頭の牛乳は出荷できないというのが日本なのです。

ニュージーランドは，そこまでの作業は全部省略です。牛が搾乳場に入ってきました。入ってくるときに若干，下からピャーッと水を吹きつけてはきます。草地にいますから基本的には牛はそんなに汚れていないのですが，入ってくるときに通路で下からピャーッと水を吹きかけられて乳頭のところは一応洗われたことになっているのです。なっていますけれども，そのまま搾乳場へ入ってきたら，あとは次々，次々とミルクをしぼっていくだけですから。で，たまさか牛が寝たところに牛の糞があって乳頭についていたとしたら，シャーッと水をかけられたぐらいでは落ちません。それを酪農視察で行ったときに見て，「うわーっ」と言ってみんな帰ってきます。

うちの組合の女性の皆さんは約80人，今までニュージーランドを視察して酪農現場を見てきましたが，牛舎の周りと住宅の周りがきれいなので皆さん感心して，我々もああしたいねと。牛舎の搾乳するところだけは，あれは絶対嫌だねと。それを，どうやって乳製品としてきちんと買ってもらえるものをつくるかというところで，ニュージーランド大使館は，それだったら多分，日本一の牛乳を出している浜中がいいよと言って浜中にお連れしたということですね。そして，技術センターのシステムをくまなく見て，説明を受けてお帰りになりました。

帰った後で新聞記者が，石橋さん，あんなに詳しく説明していいのと言ったのですが，私は，大丈夫，多分，俺の生きている間はこのレベルにならないからという話をしました。そういうことなのです。

小　磯：大変生々しいお話を，ありがとうございました。ある意味でグローバルな，レベルからも評価される，そういうものが北海道にあるということですね。

あと，せっかくの機会ですのでお話ししますと，特に石橋さんがやっておられる浜中町の農業経営の中で私は感心することがあります。それは，外からの新規就農者の方々が非常に多いと同時に，そういう方たちが非常に元気に地域を支えていることです。中には私の大学に学びに来られた方もおられます。そういう元気のある方の存在，さらに出生率の高さなどの循環というのは，石橋さんがやっておられる農業の健全さが地域に伝わっているのかなと感じました。

最後に皆さん方から一言ずつ。今日は，これから地域の皆さんと新しい活動を考えていく一つの場ということで，これからの北海道経済学会の活動について皆さん方のお立場から一言ご提言といいますかアドバイスをいただければと思いますので，大内名誉会長からお願いします。

大　内：ありがとうございます。それでは，私のほうからは経済学会と産業界の関係ということでお話をさせていただきたいと思います。

我々，実際に会社の経営なり運営に携わっておりますと，経済学会で今何を議論されているのか，そして，どんな研究をされているのか情報がなかなか伝わってこないといいますか，逆に我々のほうから先生方のところに行ってお話を伺わなければならないわけですけれども，そういう努力も不足していたのだと思います。やはり学会と産業界，経済界がしっかり結びついて北海道の発展のため

に尽くしていく。そういう姿が一番望ましいのだと思います。

本日こういう会にお招きいただきお話しする機会をいただきまして，私，北海道経済学会の活動につきまして認識を新たにしたのですが，産学協働ということがいろんな分野で行われております。経済学会と北海道の産業界が実際にこれからタッグを組んで，北海道に足らざるものは何かということをしっかり議論しながら，そしてまた，北海道の強みであります食と観光ということを前面に押し立てて北海道の発展を図っていこうというお話をさせていただきましたけれども，そのためには今やっている活動の中で何が足りないのか，何をこれから研究して世界各国との競争に打ち勝って食を輸出していかなければならないのか。そういうことを学会と産業界がしっかり議論をしながら進んでいく姿が大事だと思いますので，我々経済界も今まで足りなかったことを反省いたしまして，また先生方にもいろいろご指導をお願いいたしまして，私の経済学会に対します要望とさせていただきたいと思います。

小　磯：ありがとうございました。

それでは，大西社長，お願いいたします。

大　西：私はいろんな席でこのことは発言させていただいているのですが，産官学連携ということが叫ばれていますが，我々観光産業の中で特に学との連携が非常に少ないというか，弱いと思っているのです。例えば，今の観光振興機構の中の学の役割とかいろいろなところを見ても非常に弱い。多分いろんな理由があるのだと思うのですが，これは経済界側からのアプローチの弱さもあるかもしれないし，学のほうの問題もあろうかと思っています。

特に，マーケティングの強化の部分とか，そういう中でビッグデータの活用とか，労働生産性が非常に低い，じゃあそれはどうしていくのかというようなことについても，産業界からのアプローチはすごくあるのですが，学からのアプローチは少ないということがあります。

それから，人材教育の部分でも，観光庁のそういう委員会にも出たのですが，例えば観光学部がありましても，経営学，会計学等々も一般の会計学の先生が観光の授業を教えています。これは，歴史的に観光がなかなか学問になりづらかったということがあるので今まではやむを得なかったと思うのですが，これだけ時代が変わってきましたので，ぜひとも観光に特化した会計学の先生，経営学の先生とか，そういう方にしっかりと人材育成に当たっていただれば本当にありがいと思っております。

小　磯：どうもありがとうございました。

それでは，石橋組合長，お願いいたします。

石　橋：北海道経済学会と北海道農業との関係でいえば，いろんな分野でいろんな形で提携が進んでいますし，私どもも先生方のお知恵をかりながらいろんな取り組みをしているということがあると思うのです。そういう意味でいうと，これからの北海道農政として考えたときに，私は，日本列島という南北に細長い島国の中で一本の農政だけで全てを仕切る時代ではもうなくなったと。要するに，グローバル時代に入ってどんどんどんどん変化が起きているわけです。その中で沖縄の農業と北海道農業を同じ法律でやること自体のナンセンスさというのがあるはずなのです。そこのところはひとつメスを入れていただいて，将来は北海道が，いってみれば日本国民の命を担っていく役割を果たさざるを得ない立場にいずれはなると思うのです。本州の農業の実態を見ていますと，私はそう思います。

そのときに，北海道農業が日本国民の命をつないでいくためにやるべきこと，そのための農業政策としては，日本で一つのものではなくて，最近は特区という言い方をしていますが，特区でいいのかもわかりませんが，特区という言い方をされますと何かそこだけが特別扱いされているような感覚になってしまうので，そうではなくて，農業政策の中で北海道という島の特性の中で，もっと生産性を上げたり，あるいはコスト低減をしたり，あるいは，より品質を向上したり，そういうことをやるための技術なりサポートのシステムですとか，そういう問題について先生方にもっと声を出していただく。我々もそのための実験は惜しまな

いでやろうという思いがありますので，そういう方向性でいろいろご提言いただけたらと思っております。

小　磯：どうもありがとうございました。

大学という立場，それから研究者という立場，実際の社会に向き合うという，その方法論，ツールをなかなか持ち合わせていないというのが実態なのですが，でも，やはりそういう方向に向き合っていかなければならないという確実な日本，地域社会をめぐる動きの中で，改めて我々の方向というものを示唆する本当に貴重なご意見をいただいたと思います。

特に，北海道経済学会は地域の学会ですから，地域社会にどうかかわっていけるのか。今のお話をお聞きしますと，それぞれの皆さん方の活動との距離をいかに縮めていく努力をしていくのか。あるいは，新しい課題，地域社会が求めているもの，国が求めているものに対して，研究者としてしっかり新しい動きを見詰めながらその専門性を高めていくという，そういう命題もいただいたように思います。

今日は，学会らしからぬシンポジウムとして，いろいろな議論をいただきましたが，これも新しい時代の学会の一つの意見交換の場かなと改めて感じながら，一応予定された時間も過ぎましたので，ここで本日のシンポジウムのパネルディスカッションを終わりたいと思います。

パネラーの皆さん，本当にありがとうございました。

また，会場の皆さんには熱心にお話を聞いていただきまして，ありがとうございました。（拍手）